



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月12日

東・福

上場会社名 ポート株式会社

上場取引所

コード番号 7047

URL <https://www.theport.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 春日 博文

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員兼財務IR部長（氏名） 辻本 拓（TEL）03-5937-6466

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA※1		将来利益込みEBITDA※2		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,092	38.2	1,572	50.3	2,777	59.7	1,147	40.6	1,113	39.7	717	27.5	631	12.2	672	△13.6
2026年3月期第1四半期	6,576	38.2	1,046	△5.3	1,739	16.6	816	△13.7	797	△14.3	562	△1.0	562	△1.5	778	35.6

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	48	14	47	56
2026年3月期第1四半期	42	27	41	51

※1 EBITDA（営業利益＋減価償却費＋固定資産除却損及び評価損益＋株式報酬費用）

※2 将来利益込みEBITDA（EBITDA＋将来収益）

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	34,205	11,346	10,980	32.1
2026年3月期	36,029	10,829	10,549	29.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		将来利益込みEBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
通期	39,000	34.0	7,000	31.2	11,500	32.1	5,400	32.6	5,300	32.4	3,470	23.5	3,310	252.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	14,196,490株	2026年3月期	14,195,990株
2027年3月期1Q	1,078,139株	2026年3月期	1,078,103株
2027年3月期1Q	13,118,026株	2026年3月期1Q	13,313,948株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2026年8月4日に公表いたしました「2027年3月期第1四半期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移したほか、活発なインバウンド需要や堅調な企業収益に支えられた設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、為替相場の変動に伴う原材料・エネルギー価格への影響、人手不足の深刻化に伴う労務コストの上昇に加え、海外景気の下振れ懸念や地政学リスクの長期化など、先行きは依然として注視を要する状況が続いております。

当社グループの主要市場の一つであるエネルギー業界を取り巻く環境においては、2023年6月からの旧一般電気事業者の従量料金値上げ影響に伴った新電力事業者の電気料金値上げや市場連動型の価格プランの導入、ユーザーへの適切な価格転嫁等、価格変動によるリスクヘッジが従来よりも可能な状態となっております。さらに卸電力市場の価格の落ち着き（正常化）もあり、電力・ガス事業者による、円安や資源価格の高騰を起因とした新規顧客獲得抑制は大きく緩和され、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の改善が見られております。今後においても地政学リスク（中東情勢）の影響等を注視する必要がありますが、当社の電力・ガス成約支援サービスへの需要は拡大基調になっていくものと推測しております。

また、もう一つの主要市場である新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化、人材獲得競争の激化等により2026年度の市場規模は1,602億円（前期比104.2% ※矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2026年）」）と、2020年のコロナ禍以前を上回る市場規模へと拡大を続けております。また、今後においても、慢性的な人手不足を背景に企業の若年層人材への需要は高まり、新卒及び若年層採用支援サービスへの需要拡大基調であると推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、高い成約力とマルチチャネルマーケティング力で、当社が集客から成約までのKPIを背負うことで、掛け捨てリスクをゼロにし、成約時に報酬が発生する成果報酬型モデルとなる成約支援事業を展開しております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の販促活動や業務支援サービスを提供しております。総成約件数が年間約90万件以上の支援実績を誇る国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となっております。

人材領域では、新卒採用企業向けの人材紹介サービスや、人材会社向けのアライアンスサービスを提供しております。国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」や、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク!」、就活生同士のコミュニティサイト「みんな就」等を運営し、新卒層の90%以上が当社グループの会員となっております。

各事業において当第1四半期連結累計期間では以下の取組みを進めてまいりました。

エネルギー領域では、中東情勢影響は電力・ガス事業者の個人向け新規顧客獲得意欲への影響は限定的な状況において、生産性を意識した獲得への転換とストック利益の拡大を重視した将来利益の積み上げを最優先で取り組んだ結果、前年同四半期比での売上増収は限定的となり、前連結会計年度に計画以上に積み上げた将来利益が安定的にストック利益として計上され、事業利益の拡大に貢献したものの、前年同四半期比で若干の減益となりました。

なお、前連結会計年度より本格参入に向けて検証を進めておりました系統用蓄電所事業については、初年度からの黒字化成功に加え、将来的な制度改正や市場環境の変化等の可能性を保守的に織り込んだシミュレーションにおいても、現在の当社の資本コストを上回る収益性が見込めるとの判断から、当第1四半期連結累計期間において同事業への本格参入を決定しました。2027年3月期においては最大10カ所程度の追加開発を目指しており、既に10カ所について開発投資を決定しております。当第1四半期連結累計期間においては、稼働中の系統用蓄電所2ヶ所が収益に寄与しております。

人材領域では、企業の新卒採用意欲の本格的な回復や企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、就職活動早期化の影響もある中で、新卒層の約90%が会員となる強固な会員基盤を元に、キャリアアドバイザーの増員や地方拠点の拡大等による成約件数の増加、成約単価の上昇等により人材紹介を中心に成長し、前年同四半期比で大幅な増収増益を達成いたしました。また、持分法適用関連会社であった株式会社HRteamを2025年11月から連結子会社化したことにより人材領域業績に加算されるとともに、成約件数の最大化による成約単価交渉力向上、顧客（求人事業者）基盤の強化、テクノロジーを活用した生産性向上施策等を横展開すること等によるシナジーを最大化することで、市場シェアの更なる拡大を図っております。

こうした施策の成果もあり、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益9,092百万円（前年同四半期比38.2%増）、営業利益1,147百万円（前年同四半期比40.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益631百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は10,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,845百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,896百万円、営業債権及びその他の債権が1,165百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、23,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円増加しました。これは主に有形固定資産が594百万円、無形資産が432百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、34,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,824百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,248百万円減少しました。これは主にその他の金融負債が1,288百万円、未払法人所得税等が838百万円、社債及び借入金が303百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は10,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が135百万円増加した一方、社債及び借入金が159百万円、リース負債が101百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、22,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,340百万円減少しました。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は11,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円増加しました。これは主に、四半期利益717百万円の計上によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、32.1%（前連結会計年度末は29.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,896百万円減少し、5,265百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は450百万円（前年同四半期比398百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期利益1,113百万円の計上、営業債権及びその他の債権の減少1,184百万円、営業債務及びその他の債務の減少1,231百万円、及び法人所得税等の支払額1,082百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,576百万円（前年同四半期比928百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出791百万円、及び無形資産の取得による支出642百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は770百万円（前年同四半期は768百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入594百万円、短期借入金の返済による支出700百万円、及び長期借入金の返済による支出552百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2026年5月15日付「2026年3月期 決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,161	5,265
営業債権及びその他の債権	5,424	4,258
その他の金融資産	54	59
その他の流動資産	487	699
流動資産合計	13,128	10,283
非流動資産		
有形固定資産	2,391	2,985
使用権資産	2,566	2,497
のれん	8,234	8,234
無形資産	5,146	5,578
その他の金融資産	3,122	3,216
繰延税金資産	960	956
その他の非流動資産	479	452
非流動資産合計	22,900	23,921
資産合計	36,029	34,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	367	328
社債及び借入金	3,778	3,475
その他の金融負債	5,234	3,946
未払法人所得税等	1,198	359
契約負債	317	429
リース負債	636	640
返金負債	1,537	1,825
その他の流動負債	1,082	901
流動負債合計	14,153	11,905
非流動負債		
社債及び借入金	7,528	7,368
引当金	309	353
リース負債	1,815	1,713
繰延税金負債	1,302	1,437
その他の金融負債	90	80
非流動負債合計	11,046	10,953
負債合計	25,199	22,858
資本		
資本金	38	39
資本剰余金	3,922	3,922
利益剰余金	8,053	8,527
自己株式	△1,269	△1,269
その他の資本の構成要素	△195	△240
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,549	10,980
非支配持分	279	366
資本合計	10,829	11,346
負債及び資本合計	36,029	34,205

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	6,576	9,092
売上原価	2,090	2,412
売上総利益	4,486	6,679
販売費及び一般管理費	3,697	5,535
その他の収益	43	28
その他の費用	76	24
持分法による投資利益	60	-
営業利益	816	1,147
金融収益	1	17
金融費用	19	51
税引前四半期利益	797	1,113
法人所得税費用	234	396
四半期利益	562	717
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	562	631
非支配持分	0	86
四半期利益	562	717
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	42.27	48.14
希薄化後1株当たり四半期利益	41.51	47.56

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	562	717
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	215	△44
その他の包括利益合計	215	△44
四半期包括利益	778	672
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	778	586
非支配持分	0	86
四半期包括利益	778	672

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	2, 556	1, 358	5, 512	△573	△342	△342	8, 511	△5	8, 506
四半期利益	-	-	562	-	-	-	562	0	562
その他の包括利益	-	-	-	-	215	215	215	-	215
四半期包括利益合計	-	-	562	-	215	215	778	0	778
新株の発行	13	3	-	-	-	-	17	-	17
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の取得	-	-	-	△332	-	-	△332	-	△332
剰余金の配当	-	-	△33	-	-	-	△33	-	△33
その他の包括利益累 計額から利益剰余金 への振替	-	-	△148	-	148	148	-	-	-
所有者との取引額合計	13	3	△182	△332	148	148	△349	-	△349
四半期末残高	2, 569	1, 361	5, 892	△906	22	22	8, 940	△4	8, 935

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	38	3, 922	8, 053	△1, 269	△195	△195	10, 549	279	10, 829
四半期利益	-	-	631	-	-	-	631	86	717
その他の包括利益	-	-	-	-	△44	△44	△44	-	△44
四半期包括利益合計	-	-	631	-	△44	△44	586	86	672
新株の発行	0	0	-	-	-	-	1	-	1
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
剰余金の配当	-	-	△157	-	-	-	△157	-	△157
その他の包括利益累 計額から利益剰余金 への振替	-	-	0	-	△0	△0	-	-	-
所有者との取引額合計	0	0	△157	△0	△0	△0	△156	-	△156
四半期末残高	39	3, 922	8, 527	△1, 269	△240	△240	10, 980	366	11, 346

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	797	1,113
減価償却費及び償却費	217	424
金融収益及び金融費用	19	51
持分法による投資損益(△は益)	△60	-
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	879	1,184
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△450	△1,231
その他	103	54
小計	1,507	1,596
利息の支払額	△18	△63
法人所得税等の支払額	△639	△1,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452	△791
無形資産の取得による支出	△479	△642
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△50
投資有価証券の売却による収入	1,478	4
その他の金融資産の取得による支出	-	△10
敷金の預入による支出	△22	△82
その他	10	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647	△1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,119	200
短期借入金の返済による支出	△535	△700
長期借入れによる収入	1,003	594
長期借入金の返済による支出	△370	△552
リース負債の返済による支出	△98	△156
自己株式の取得による支出	△332	△0
配当金の支払額	△33	△157
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	768	△770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	970	△1,896
現金及び現金同等物の期首残高	2,543	7,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,513	5,265

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、成約支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。